

2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年2月5日

上場会社名 株式会社朝日ネット 上場取引所 東
 コード番号 3834 URL <https://asahi-net.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土方 次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長 (氏名) 小松 大 (TEL) 03-3541-8311
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の業績 (2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	8,441	10.9	1,213	5.9	1,269	7.1	927	13.7
2020年3月期第3四半期	7,612	5.3	1,146	26.5	1,185	29.8	815	15.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	33.26	—
2020年3月期第3四半期	28.92	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	12,818	10,754	83.9
2020年3月期	11,094	9,704	87.5

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 10,754百万円 2020年3月期 9,704百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	9.00	—	9.50	18.50
2021年3月期	—	9.50	—	—	—
2021年3月期 (予想)	—	—	—	9.50	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,800	5.2	1,800	12.1	1,800	9.3	1,260	9.5	45.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	32,000,000株	2020年3月期	32,000,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	4,091,319株	2020年3月期	4,140,627株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	27,890,020株	2020年3月期3Q	28,198,821株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済状況は、世界的な新型コロナウイルス感染症の感染拡大により経済活動や人の行動が強く制限されるなど引き続き先行きは不透明な状況であります。

このような状況のなか、当社は通信事業者としてインターネット通信サービスを維持し続けるための行動を継続的に取り組んでおります。緊急事態宣言の発令に伴う企業への出勤7割削減要請など自宅からインターネット環境を必要とするお客様に 대응するための体制維持や、大学における遠隔授業に必要なインターネットサービスの維持と拡大を行っております。

業界の動向

ISP（インターネット・サービス・プロバイダ）業界においては2020年9月末のFTTH（光ファイバー）の利用者数は前年同期比170万契約増（5.3%増）の3,407万契約となり一貫して増加しております。また、FTTHの契約数のうちNTT東西の卸電気通信役務（サービス卸）を利用して提供される契約数は1,460万となっており、サービス卸の契約数比率は前年同期比124万契約増（3.5%増）の65.9%となっております。

MVNOサービスの利用者数は前年同期比258万契約増（11.2%増）の2,560万契約となりました。そのうち高速モバイル通信やIoT（Internet of Things）/M2M（Machine to Machine）に利用されるSIMカード型の契約者数は前年同期比179万契約増（12.6%増）の1,600万契約と順調に増加しております。

インターネットにおけるトラフィックは増加傾向にあります。昼間帯は在宅勤務等のテレワーク増加や遠隔授業への取り組みなど、従来は対面で行われていた活動の多くがオンラインへ移行することによりトラフィックが増加しております。夜間帯は定額動画配信サービスやオンラインゲームの利用者が引き続き増加していることに加え、年末年始にはインターネット上でのオンラインライブなど新たな取り組みによりトラフィックが増加しております。トラフィック増加に起因する通信速度の低下及び通信品質の悪化など、ISP業界としてはトラフィック増加への対処と通信品質の維持が引き続き喫緊の課題となっております。

インターネット接続サービスの状況**ASAHIネット**

「ASAHIネット」会員数の状況

(単位：千ID)

	2019年12月末	2020年12月末	増減	増減率 (%)
FTTH（光接続）	402	421	19	4.7%
ADSL	19	16	△3	△17.0%
モバイル接続	43	45	2	5.1%
その他	152	151	△1	△0.7%
会員数 計	617	634	17	2.8%

ISP「ASAHIネット」においては、2020年12月末の会員数が前年同期末比で17千ID増（2.8%増）の634千IDとなりました。当第3四半期は、FTTH接続サービス及びモバイル接続サービスの申し込みは増加しておりますが、法人顧客の大型退会により会員数は当事業年度第2四半期と比較し横ばいの結果となりました。

FTTH接続サービスにおいては、在宅勤務をはじめとする新たな生活様式への移行や、オフィスにおけるインターネット接続環境の整備等により引き続き需要は増加しております。またISP事業者を選定する要素として通信品質を求める傾向はより強くなっているため「ASAHIネット」が選ばれる機会が増加しております。また、当第3四半期は法人顧客の契約が「ASAHIネット」から「v6 コネクト」へ変更したことに伴い退会数、退会率が一時的に高くなりました。この結果、FTTH接続サービスの会員数は2020年12月末時点で421千ID（前年同期末比19千ID増、4.7%増）となりました。

モバイル接続サービスにおいては、当事業年度第2四半期に引き続き前年同様の新規会員数の増加を維持しております。しかしながら、特定法人による大型の退会が発生した事により、退会数、退会率が高くなっております。本退会は新型コロナウイルスによる一時的な需要増加とは別要因での退会となります。この結果、モバイル接続サービスの会員数は2020年12月末時点で45千ID（前年同期末比2千ID増、5.1%増）となりました。

v6 コネクト

VNE「v6 コネクト」においては、当第3四半期は新たな電気通信事業者1社と提携を開始いたしました。累計での提携電気通信事業者数は11社となりました。引き続き電気通信事業者との協業関係強化と新規業界の開拓を実施

しております。

既契約の電気通信事業者においては、トラフィックが増加したことにより売上が増加しております。

教育支援サービスの状況

「manaba」契約数の状況

(単位：千ID)

	2019年12月末	2020年12月末	増減	増減率 (%)
契約ID数	678	789	111	16.4%
全学導入校数	92校	109校	17校	18.5%

教育支援サービス「manaba（マナバ）」の2020年12月末の契約ID数は前年同期末比111千ID増（16.4%増）の789千IDとなりました。全学導入校数は前年同期末比17校増（18.5%増）の109校となりました。

当第3四半期においては、新たに都道府県教育委員会の一つが「manaba」を利用開始いたしました。県下の全公立高等学校で共通して利用するLMS（ラーニング・マネジメント・システム）として、日常の授業や自宅から教材へアクセスするなどデジタル化を利活用する教育現場をささえるインフラを提供してまいります。大学をはじめとする高等教育機関に対しては遠隔授業への取り組みに留まらず、オンライン受験や遠隔授業が続いている学生に対する充実した学修機会の確保などデジタル化が急速に進む大学運営をささえるサービスとして引き続き展開してまいります。

収益の状況

2021年3月期 第3四半期の業績

(単位：百万円)

	2020年3月期 第3四半期	2021年3月期 第3四半期	増減	増減率 (%)
売上高	7,612	8,441	828	10.9%
営業利益	1,146	1,213	67	5.9%
経常利益	1,185	1,269	84	7.1%
四半期純利益	815	927	111	13.7%

当第3四半期は、ISP「ASAHIネット」のFTTH接続サービス及びモバイル接続サービスの会員数増加、VNE「v6 ネット」の取り扱い通信量の増加、「manaba」の全学導入校数の増加により売上高は増加しております。売上原価においては、FTTH接続サービス及び会員拡大に伴う回線仕入ならびにトラフィックの増加により通信回線使用料が増加しております。販売費及び一般管理費においては、新規会員獲得を目的とした入会キャッシュバックキャンペーン等の販売促進費やテレマーケティング活動による業務委託費が増加しております。また、当第3四半期においては、特別損失として固定資産譲渡損205百万円を計上しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は8,441百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は1,213百万円（同5.9%増）、経常利益は1,269百万円（同7.1%増）、四半期純利益は927百万円（同13.7%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

（資産）

当第3四半期会計期間末の流動資産合計は8,449百万円（前事業年度末比365百万円増）となりました。また、固定資産合計は4,369百万円（同1,358百万円増）となりました。

以上の結果、当第3四半期会計期間末の資産合計は12,818百万円（同1,724百万円増）となりました。

（負債）

当第3四半期会計期間末の流動負債合計は1,937百万円（同548百万円増）となりました。

以上の結果、当第3四半期会計期間末の負債合計は2,063百万円（同673百万円増）となりました。

（純資産）

当第3四半期会計期間末の純資産合計は10,754百万円（同1,050百万円増）となりました。

以上の結果、自己資本比率は83.9%となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2020年5月11日に公表した業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,506	4,129
売掛金	1,760	1,835
有価証券	3,400	2,000
貯蔵品	296	261
その他	142	244
貸倒引当金	△21	△20
流動資産合計	8,084	8,449
固定資産		
有形固定資産	1,378	2,148
無形固定資産	479	556
投資その他の資産		
投資有価証券	537	1,347
その他	615	316
投資その他の資産合計	1,153	1,663
固定資産合計	3,010	4,369
資産合計	11,094	12,818
負債の部		
流動負債		
買掛金	568	595
未払金	434	837
未払法人税等	294	236
その他	92	267
流動負債合計	1,388	1,937
固定負債	1	126
負債合計	1,390	2,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	630	630
資本剰余金	794	838
利益剰余金	10,178	10,576
自己株式	△2,075	△2,049
株主資本合計	9,528	9,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	176	758
評価・換算差額等合計	176	758
純資産合計	9,704	10,754
負債純資産合計	11,094	12,818

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	7,612	8,441
売上原価	5,051	5,699
売上総利益	2,561	2,741
販売費及び一般管理費	1,414	1,528
営業利益	1,146	1,213
営業外収益		
受取配当金	36	53
不動産賃貸料	3	3
その他	1	0
営業外収益合計	40	56
営業外費用		
自己株式取得費用	1	—
不動産賃貸費用	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	1	0
経常利益	1,185	1,269
特別利益		
投資有価証券売却益	—	338
特別利益合計	—	338
特別損失		
固定資産除却損	6	0
固定資産譲渡損	—	205
投資有価証券評価損	—	29
特別損失合計	6	234
税引前四半期純利益	1,178	1,374
法人税等	362	446
四半期純利益	815	927

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。